

平成 23 年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成 13 年 3 月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきました。

平成 20 年度決算からは、平成 18 年 8 月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

なお、作成に当たっては、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

＜作成書類＞

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が 1 年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

＜対象範囲＞

- 普通会計ベース（一般会計及び以下の特別会計）
 - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
 - ・母子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
 - ・農業改良資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
 - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
- 連結ベース
上記普通会計に加え、公営企業会計（5 会計）、その他特別会計（4 会計）及び富山県が出資する法人のうち、道路公社、富山県の出資比率が 2 分の 1 以上の法人を対象（連結対象会計は別紙参照）。

＜基準日＞

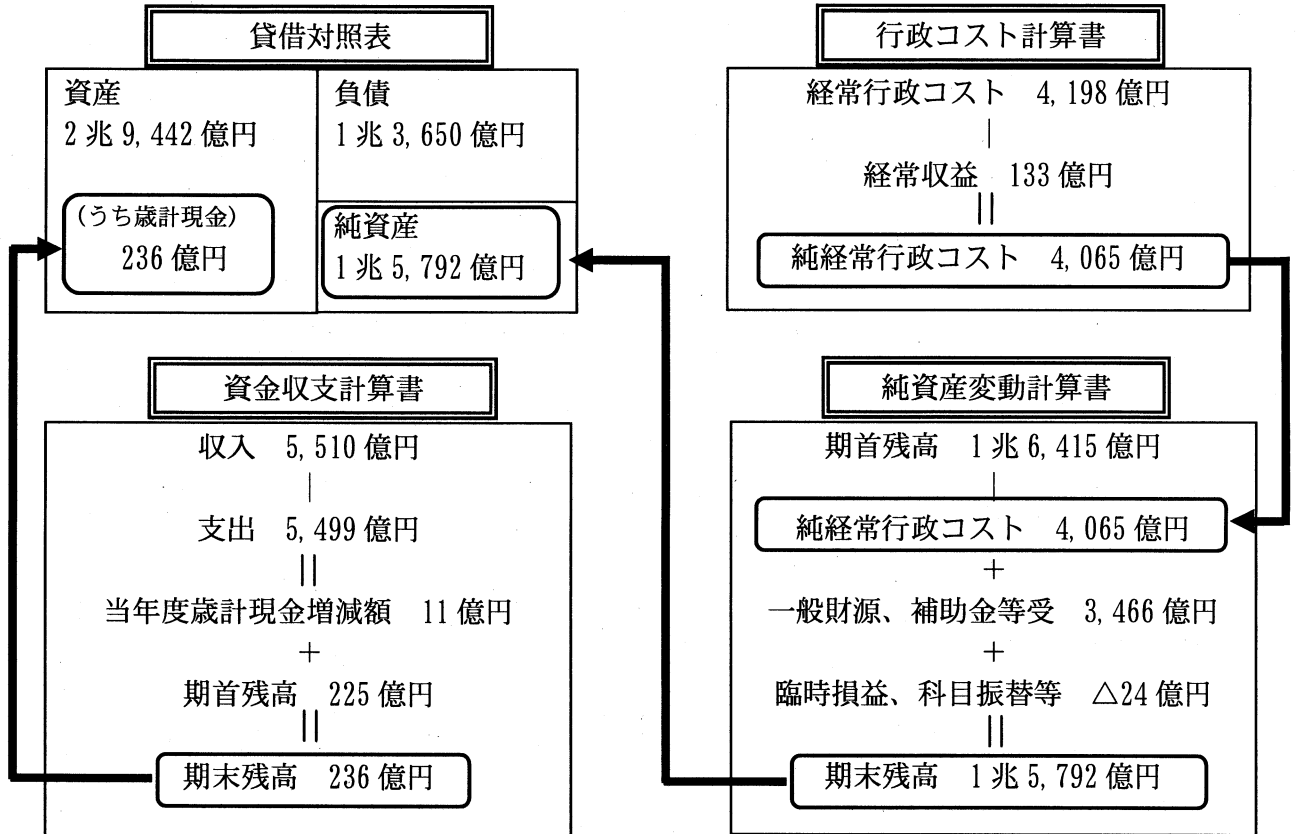
平成 24 年 3 月 31 日（平成 23 年度末）

＜基礎数値＞

総務省の基準に基づいた各年度の決算額（全国的に統計が整備された昭和 44 年度以降のもの）に、発生主義等の観点等の取扱いを加味して算出

なお、今後、より実態に沿った数値に見直すなど段階的に整備していく予定であり、引き続き充実を図ることにしています。

＜財務 4 表の相関関係＞



※金額は平成 23 年度の普通会計ベースの決算額

普通会計財務諸表

1 貸借対照表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,110,019,766
①生活インフラ・国土保全	2,068,304,907	(2) 長期未払金	
②教育	169,754,324	①物件の購入等	0
③福祉	11,979,325	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,690,352	③その他	0
⑤産業振興	424,153,412	長期未払金計	0
⑥警察	27,552,548	(3) 退職手当引当金	144,396,494
⑦総務	25,861,317	(4) 損失補償等引当金	12,623,351
有形固定資産合計	2,740,296,185	固定負債合計	1,267,039,611
(2) 売却可能資産	682,786		
公共資産合計	2,740,978,971		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	75,158,678
①投資及び出資金	55,701,087	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	55,701,087	(4) 翌年度支払予定退職手当	15,162,064
(2) 貸付金	49,759,361	(5) 賞与引当金等	7,589,336
(3) 基金等		流動負債合計	97,909,978
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	35,971,204	負債合計	1,364,949,589
③土地開発基金	9,348,589		
④その他定額運用基金	9,020,226	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	715,288,246
基金等計	54,340,019	2 公共資産等整備一般財源等	1,696,776,136
(4) 長期延滞債権	3,497,809	3 その他一般財源等	△ 835,775,823
(5) 回収不能見込額	△ 677,390	4 資産評価差額	2,955,445
投資等合計	162,620,886	純資産合計	1,579,244,003
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,173,858		
②減価基金	13,901,327		
③歳計現金	23,603,754		
現金預金計	39,678,939		
(2) 未収金			
①地方税	987,365		
②その他	73,603		
③回収不能見込額	△ 156,172		
未収金計	914,796		
流動資産合計	40,593,735		
資産合計	2,944,193,592	負債・純資産合計	2,944,193,592

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	174,912,342千円
②教育	13,294,654千円
③福祉	35,024,410千円
④環境衛生	12,541,763千円
⑤産業振興	139,136,118千円
⑥警察	245,575千円
⑦総務	29,537,791千円
計	404,692,653千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	94,725,653千円
②地方債	169,425,428千円
③一般財源等	140,541,572千円
計	404,692,653千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	30,540,638千円
②債務保証又は損失補償	34,854,289千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	22,403,506千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち679,836,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,385,561,982千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,185,178,344千円(うち負債計上額 1,185,178,344千円)
債務負担行為支出予定額	780,837千円(うち負債計上額 0千円)
公営事業地方債負担見込額	29,349,921千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円
退職手当負担見込額	159,558,558千円(うち負債計上額 159,558,558千円)
第三セクター等債務負担見込額	10,694,322千円(うち負債計上額 10,694,322千円)
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	742,901,095千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	32,734,890千円
地方債償還額等充当繰入見込額	11,003,712千円
地方債償還額等充当交付税見込額	699,162,493千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	642,660,887千円

※5 有形固定資産のうち、土地は465,210,635千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,100,109,384千円です。

作成手法・用語解説

項目		内容
【資産の部】		
公共資産	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> 取得原価（普通建設事業費）を計上し、土地以外については減価償却を実施。 減価償却については、残存価格ゼロの定額法により算出。
	売却可能資産	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産のうち、「予算において財産収入として措置されている公共資産」及び「県の県有地の有効活用に関する部局長会議において売却予定とされている土地」について、時価評価を実施し計上。
投資等	投資及び出資金	<ul style="list-style-type: none"> 時価及び実質価額により算出。 連結対象団体及び会計に対する市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合（30%以上）は、取得価額との差額を投資損失引当金として計上
	貸付金	<ul style="list-style-type: none"> 年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額
	基金等	<ul style="list-style-type: none"> 「特定目的基金」、「土地開発基金」等の残高
	長期延滞債権	<ul style="list-style-type: none"> 未収金のうち、1年以上の延滞債権
	回収不能見込額	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金及び長期延滞債権のうち、過去の実績（過去5年間の不能欠損額等）からの推計で回収困難と見込まれるもの
流動資産	現金・預金	<ul style="list-style-type: none"> 基金のうち流動性の高い「財政調整基金」及び「減債基金」と形式収支（単年度の歳入総額－歳出総額）の歳計現金
	未収金	<ul style="list-style-type: none"> 地方税及びその他の収入について、当該年度中に収入されなかったものを計上。ただし、1年以上延滞しているものは長期延滞債権で計上。なお、回収不能見込額の考え方は、前述と同じ。
【負債の部】		
固定負債	地方債	<ul style="list-style-type: none"> 年度末における県債残高から翌年度の元金償還予定額を控除した額。（満期一括償還分を計上）
	長期未払金	<ul style="list-style-type: none"> 既に確定した債務とみなされるもの（貸付金利息等）について、未払いとなっているもの
	退職手当引当金	<ul style="list-style-type: none"> 年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当のうち、翌年度支払予定の退職手当を控除した額
	損失補償等引当金	<ul style="list-style-type: none"> 履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担として算定したもの
流動負債	翌年度償還予定地方債	<ul style="list-style-type: none"> 県債残高のうち、翌年度の元金償還予定額
	短期借入金（翌年度繰上充用金）	<ul style="list-style-type: none"> 形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、その絶対額
	未払金	<ul style="list-style-type: none"> 前述の「長期未払金」で控除した翌年度の支出予定額

	翌年度支払予定退職手当	・前述の「退職手当引当金」で控除した翌年度支払予定の退職手当額
	賞与引当金	・翌年度支払予定の賞与（期末勤勉手当）のうち、当該年度分（6月賞与のうち12～3月の4月分）相当額
【純資産の部】		
	公共資産等整備国庫補助金等	・公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫補助金等
	公共資産等整備一般財源等	・公共資産や投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債及び債務負担行為以外のもの
	その他一般財源等	・「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額
	資産評価差額	・資産の部における「売却可能資産」や「投資及び出資金」の時価評価により生じた取得価格との差額等を計上。

概要

平成23年度末の本県の資産合計額は2兆9,442億円となっています。内訳は、県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「公共資産」が約2兆7,410億円（構成比93.1%）で、そのうち「有形固定資産」が2兆7,403億円、「売却可能資産」が約6.8億円となっています。また、投資や貸付をする「投資等」が約1,626億円（同5.5%）、「流動資産」が約406億円（同1.4%）となっています。

負債合計額は1兆3,650億円となっています。内訳は、県債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えた合計額で、1兆1,852億円（構成比86.8%）となっており、22年度末に比べ、329億円の増となっています。また、退職手当引当金は、1,444億円となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は1兆5,792億円です。なお、「その他一般財源等」はマイナスになっていますが、これは、「公共資産整備等国庫補助金等」「公共資産整備等一般財源等」が公共資産等の整備に充当済みの「拘束された純資産」であるのに対し、「その他一般財源等」が「将来自由に使用できる純資産」であるものの、「退職手当引当金」などの資産形成を伴わない負債に対し相当する積立等がなされていないことによります。県の会計では通常マイナスになるものとされています。

なお、県民一人当たり換算すると、資産合計は約271万円、負債合計は約125万円となります。

※県民人口は、1,088,409人（平成23年10月1日現在。「平成23年富山県の人口」として試算）。

貸借対照表を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
公共資産合計	2,762,495	100.0%	2,740,979	100.0%
純資産合計	1,641,534	59.4%	1,579,244	57.6%
地方債残高	1,152,340	41.7%	1,185,178	43.2%

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計

社会資本整備の結果を示す「公共資産」に対する「純資産」及び「地方債」の割合から、これまでの世代（過去及び現世代）及び今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることが出来ます。純資産による割合は、これまでの世代によって既に負担された割合を表し、地方債残高による割合は、今後の世代によって負担する割合を表しています。地方債が増加しているのは、公共資産の形成につながらない臨時財政対策債を発行したものです。

(2) 収入額対資産比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
収入合計(a)	575,387	573,530
資産合計(b)	2,973,276	2,944,194
b ÷ a	5.2	5.1

※収入合計は、「資金収支計算書」の収入総額から記載

この比率は、本県の資産合計が収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表すものです。公共資産の減価償却が進むとともに、公共事業の減等により、収入額に対する公共資産の割合は小さくなっていきます。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	平成22年度末(a)		平成23年度末(b)		増減(b-a)	
	金額	構成	金額	構成	金額	率
生活・インフラ	2,074,050	75.1	2,068,305	75.5	△ 5,745	△ 0.3
教育	171,063	6.2	169,754	6.2	△ 1,309	△ 0.8
福祉	12,638	0.5	11,979	0.4	△ 659	△ 5.2
環境衛生	12,979	0.5	12,690	0.5	△ 289	△ 2.2
産業振興	441,241	16.0	424,154	15.5	△ 17,087	△ 3.9
警察	28,760	1.0	27,553	1.0	△ 1,207	△ 4.2
総務	21,639	0.8	25,861	0.9	4,222	19.5
計	2,762,370	100.0	2,740,296	100.0	△ 22,074	△ 0.8

この比率は、行政分野ごとの公共資産形成の割合を表すものです。

本県では、「生活・インフラ」が75.5%で最も多く、次いで「産業振興」15.5%、「教育」6.2%となっており、構成比は前年度とほぼ同じです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	119,297,814	28.4%	4,021,193	75,401,696	2,813,577	2,924,126	7,423,079	17,213,088	8,752,358	748,697			0
(2)退職手当引当金繰入等	12,854,013	3.1%	437,855	8,099,326	306,361	318,399	808,276	1,852,256	953,017	81,523			0
(3)賞与引当金繰入額	7,459,546	1.8%	254,100	4,698,326	177,790	184,776	469,065	1,074,917	553,062	47,310			0
小計	139,611,373	33.3%	4,713,148	88,196,548	3,297,728	3,427,301	8,700,419	20,140,261	10,258,437	877,530			0
(1)物件費	23,894,090	5.7%	1,650,551	6,074,745	994,207	1,067,770	6,954,110	3,075,313	3,979,015	74,422			23,957
(2)維持補修費	6,055,664	1.4%	5,345,947	273,766	0	20,219	215,980	145,445	54,307	0			
(3)減価償却費	99,469,205	23.7%	55,822,498	5,052,663	1,026,295	759,441	33,629,938	2,070,308	1,108,062	0			
小計	129,418,959	30.8%	82,818,996	11,401,174	2,020,502	1,847,430	40,800,028	5,291,066	5,141,384	74,422			23,957
(1)社会保険給付	6,832,630	1.6%		109,131	5,233,354	1,490,145							
(2)補助金等	94,710,862	20.2%	288,479	5,893,830	45,989,499	5,833,258	8,944,458	198,165	4,994,697	140,696			12,847,780
(3)他会計等への支出額	2,135,464	0.5%	2,135,464	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産継承補助金等	39,950,645	9.5%	28,411,166	110,639	2,628,573	1,207,893	6,277,771	0	1,314,603	0			0
小計	133,629,601	31.8%	30,835,109	5,913,600	53,831,426	8,331,296	15,222,229	198,165	6,309,300	140,696			12,847,780
(1)支払利息	17,000,144	4.0%									17,000,144		
(2)回収不能見込計上額	107,526	0.0%									107,526		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	17,107,670	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000,144		107,526
経常行政コスト a	419,767,603		98,367,253	105,511,322	59,149,656	13,806,027	64,722,676	25,829,492	21,709,121	1,092,648	17,000,144	107,526	12,871,737
(構成比率)			23.4%	25.1%	14.1%	3.2%	15.4%	6.1%	5.2%	0.3%	4.0%	0.0%	3.1%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	8,927,267		1,057,448	252,325	779,422	290,870	279,908	1,232,971	753,488	0	0		281,510
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,346,456		1,181,018	99,648	174,812	19,020	2,358,184	0	5,100	0	0		0
経常収益合計 d	13,273,723		2,238,466	351,973	954,234	309,890	2,638,092	1,232,971	758,588	0	0		281,510
d/a	3.16%		2.3%	0.8%	1.6%	2.3%	4.1%	4.8%	3.5%	0.0%	0.0%		2.2%
(差引) 純経常行政コスト a-d	406,493,880		96,128,787	105,159,349	58,195,422	13,296,137	62,084,564	24,396,521	20,950,533	1,092,648	17,000,144	107,526	12,590,227
													△ 4,507,999

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 使用料・手数料	8,927,267		1,057,448	252,325	779,422	290,870	279,908	1,232,971	753,488	0	0		281,510
2 分担金・負担金・寄附金	4,346,456		1,181,018	99,648	174,812	19,020	2,358,184	0	5,100	0	0		0
経常収益合計	13,273,723		2,238,466	351,973	954,234	309,890	2,638,092	1,232,971	758,588	0	0		281,510
d/a	3.16%		2.3%	0.8%	1.6%	2.3%	4.1%	4.8%	3.5%	0.0%	0.0%		2.2%

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 使用料・手数料	8,927,267		1,057,448	252,325	779,422	290,870	279,908	1,232,971	753,488	0	0		281,510
2 分担金・負担金・寄附金	4,346,456		1,181,018	99,648	174,812	19,020	2,358,184	0	5,100	0	0		0
経常収益合計	13,273,723		2,238,466	351,973	954,234	309,890	2,638,092	1,232,971	758,588	0	0		281,510
d/a	3.16%		2.3%	0.8%	1.6%	2.3%	4.1%	4.8%	3.5%	0.0%	0.0%		2.2%

(差引) 純経常行政コスト a-d

作成手法・用語解説

項目		内容
【経常行政コスト】		
1人にかかるコスト	人件費	職員等に支払われる人件費の決算額。ただし、退職手当引当金相当額及び賞与引当金相当額は除く
	退職給与引当金繰入	当該年度における退職給与引当金の繰入相当額
	賞与引当金繰入額	当該年度における賞与引当金の繰入相当額
2物にかかるコスト	物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等
	維持補修費	施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用
	減価償却費	有形固定資産の減価償却相当額
3移転支的的なコスト	社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付した額
	補助費等	市町村や民間などに対する負担金、補助及び交付金等
	他会計等への支出額	県の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金。ただし、貸付金等資産の増減に関する費用は除く
	他団体への公共資産整備補助金等	国、市町村、民間等が行う施設の新設や改良などの投資的経費（資産形成されるもの）に対する補助金、負担金等
4その他行政コスト	支払利息	地方債及び一時借入金の返済時に生じた支払利息
	回収不能見込計上額	回収不能見込額の対前年度増減額
	その他行政コスト	未払金の対前年度増減額等
【経常収益】		
使用料・手数料等		使用料及び手数料の当年度歳入決算額等
分担金・負担金・寄附金		分担金、負担金及び寄附金の当年度歳入決算額等

概要

1 経常行政コストの状況

本県の「経常行政コスト」は、総額で4,198億円となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が1,396億円（33.3%）と最も大きくなっており、次いで「移転支的的なコスト」が1,336億円（31.8%）、「物にかかるコスト」が1,294億円（30.8%）となっています。

目的別にみると、教育費が1,055億円（25.1%）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が984億円（23.4%）、産業振興647億円（15.4%）となっています。

なお、県民一人当たりで換算すると、約39万円となります。

2 経常収益の状況

「経常収益」は133億円で、「経常行政コスト」に対する比率は3.2%です。つまり、経常行政コストと経常収益の差額（「純経常行政コスト」）は4,065億円（96.8%）となり、大部分のコストは、受益者負担以外の税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。なお、県民一人当たりで換算すると、約2万円となります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,641,533,582	736,590,037	1,645,593,928	△ 745,257,080	4,606,697
純経常行政コスト	△ 406,493,880			△ 406,493,880	
一般財源					
地方税	118,247,951			118,247,951	
地方交付税	135,079,052			135,079,052	
その他行政コスト充当財源	28,355,994			28,355,994	
補助金等受入	64,913,529	7,068,049		57,845,480	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 740,973			△ 740,973	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,828,807	△ 27,828,807	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			65,562,045	△ 65,562,045	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 28,369,840	△ 71,099,365	99,469,205	
地方債償還に伴う財源振替			28,890,720	△ 28,890,720	
資産評価替えによる変動額	△ 1,651,252				△ 1,651,252
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,579,244,003	715,288,246	1,696,776,135	△ 835,775,823	2,955,445

作成手法・用語解説

項目	内容
期首資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純計上行政コスト」の金額
一般財源	地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源の決算額に当該年度末の未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額
補助金等受入	当該年度に収入のあった国庫補助金等のうち、「公共資産等整備」の財源となったものと「行政コスト」の財源となったものに分類して計上
臨時損益	災害復旧事業費や公共資産の売却など経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上
科目振替	貸借対照表の「純資産の部」を構成する公共資産の整備・売却や貸付金の実施・回収に伴う科目間の財源の移動を明示 <ul style="list-style-type: none"> ・公共資産を整備した場合や貸付・出資等を行った場合、その財源のうち補助金及び地方債以外の額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替 ・公共資産を除売却した場合や貸付・出資等の回収等を行った場合、その財源を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」から「その他一般財源等」に振替 等 ・公共資産の減価償却を行った場合、その財源を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」から「その他一般財源等」に振替 ・公共資産にかかる地方債の償還を行った場合、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等の時価評価による評価替えを行った際に生じた取得価格との差額等
無償受贈財産受入	無償で土地などの資産を受贈した場合、その評価額相当額

概要

期末純資産合計は約 1 兆 5,792 億円であり、平成 22 年度末から比べて約 623 億円の減となっています。

内訳は、「公共資産等整備国庫補助金等」は約 7,153 億円で、平成 22 年度末と比べ、約 213 億円の減となっています。これは、近年の公共事業等の減少により、単年度の公共資産整備に投入した国庫補助金等の額を、過去に整備した公共資産の減価償却による資産減耗が上回ったことが主な要因といえます。そのほか、「公共資産等整備一般財源等」は約 1 兆 6,968 億円で約 513 億円の増、「その他一般財源等」は約 785 億円の減となっています。

「資産評価差額」は、約 16 億円の減となっています。これは、株式の時価評価によって取得価格との差額が生じたことが主な要因です

なお、県民一人当たり換算すると、純資産合計は約 145 万円となります。

4 資金収支計算書

資金収支計算書 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	139,785,209
物件費	23,894,090
社会保障給付	6,832,630
補助金等	82,813,098
支払利息	17,000,144
他会計への事務費等財源繰出支出	1,541,614
その他支出	6,796,637
支出合計	278,663,422
地方税等	135,864,696
地方交付税	135,079,052
国庫支出金	28,548,628
使用料・手数料	8,928,305
分担金・負担金等	754,437
諸収入	6,529,864
地方債発行額	46,493,800
基金取崩額	15,671,328
その他収入	542,980
収入合計	378,413,090
経常的収支差額	99,749,668

2 公共資産整備形成収支の部	
公共資産形成支出	64,977,458
公共資産形成補助金等支出	52,367,864
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,161
支出合計	117,352,483
国庫支出金	24,458,293
地方債発行額	58,914,100
基金取崩額	10,936,842
その他収入	5,084,141
収入合計	99,393,376
公共資産整備形成収支額	-17,959,107

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	907,413
貸付金	60,845,541
基金積立額	15,278,368
定額運用基金への繰出支出	8,437
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,990,793
地方債償還額	73,879,662
支出合計	153,910,214
国庫支出金	11,906,608
貸付金回収額	60,470,067
地方債発行額	190,835
基金取崩額	0
公共資産売却収入	348,599
その他収入	238,957
収入合計	73,155,066
投資・財務的収支額	-80,755,148

当年度歳計現金増減額	1,035,413
期首歳計現金残高	22,568,341
期末歳計現金残高	23,603,754

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は122,513,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は16,528千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		573,529,873
地方債発行額	△	105,598,735
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	549,926,119
地方債償還額		90,879,806
財政調整基金等積立額		815,049
基礎的財政収支		9,699,874

作成手法・用語解説

項目	内容
経常的収支の部	経常的な行政活動にかかる支出、及びその財源としての地方税、地方交付税、地方債などの資金収支
公共資産整備収支の部	土地、建物等の有形固定資産の取得や売却、及びその財源としての国庫支出金、地方債、基金取崩などの資金収支
投資・財務的収支の部	外郭団体等への投資・出資や貸付、地方債の償還などの支出、及びその財源としての国庫支出金や貸付金回収などの資金収支

概要

本県の資金収支の状況は、収入合計が総額約 5,510 億円、対する支出合計は総額約 5,499 億円であり、収支差額は約 11 億円のプラスとなりました。

「経常的収支の部」は、支出約 2,787 億円に対し、収入約 3,784 億円となっており、約 997 億円のプラスとなっています。

「公共資産整備収支の部」は、支出約 1,174 億円に対し、収入約 994 億円となっており、約 180 億円のマイナスとなっています。この不足分は、「経常的収支の部」における地方税等の一般財源で賄われたといえます。

「投資・財務的収支の部」は、支出 1,539 億円に対し、収入約 732 億円となっており、約 808 億円のマイナスとなっています。これは、「地方債償還額」が約 739 億円であるのに対し、「地方債発行額」が約 2 億円であることが大きな要因であり、この不足分は、「経常的収支の部」における地方税等の一般財源で賄われたといえます。

この結果、期末残高は、前期末の約 225 億円から約 236 億円に増加しました。

なお、県民一人当たり換算すると、収入合計総額は約 51 万円、支出合計総額は約 51 万円となり、収支差額は約 1 千円のプラスとなります。

II 連結財務諸表

1 貸借対照表

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	2,250,920,412	
②教育	169,799,153	
③福祉	11,979,325	
④環境衛生	73,314,496	
⑤産業振興	491,083,783	
⑥消防	27,552,938	
⑦総務	25,889,353	
⑧収益事業	8	
⑨その他	23,725	
有形固定資産合計	3,050,563,193	
(2) 売却可能資産	3,539,244	
公共資産合計	3,054,102,437	
2 投資等		
(1) 投資及び引出金	35,545,224	
(2) 貸付金	8,153,735	
(3) 基金等	77,091,916	
(4) 長期延滞債権	3,825,592	
(5) その他	1,131,223	
(6) 回収不能見込額	△ 677,343	
投資等合計	124,870,347	
3 流動資産		
(1) 資金	59,511,030	
(2) 未収金	5,892,191	
(3) 販売用不動産	4,390,338	
(4) その他	540,874	
(5) 回収不能見込額	△ 47,981	
流動資産合計	70,286,252	
4 繰延勘定	0	
資 産 合 計	3,249,259,036	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	1,110,019,766	
②公営事業地方債	46,585,765	
地方公共団体計	1,156,605,531	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	0	
②地方三公社長期借入金	7,952,252	
③第三セクター等長期借入金	16,489,835	
関係団体計	24,442,087	
(3) 長期未払金		3,123,626
(4) 引当金		163,305,031
(うち退職手当等引当金)		147,205,083
(うちその他の引当金)		16,099,948
(5) その他		1,725,128
固定負債合計		1,349,201,403
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	80,202,769	
②関係団体	1,032,264	
翌年度償還予定額計		81,235,033
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		5,379,002
(3) 未払金		4,032,493
(4) 翌年度支払予定退職手当		15,162,064
(5) 賞与引当金		7,597,983
(6) その他		949,547
流動負債合計		114,356,122
負 債 合 計		1,463,557,525
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国庫補助金等		839,544,248
2 公共資産等整備一般財源等		1,764,214,752
3 他団体及び民間出資分		3,428,233
4 その他一般財源等		△ 827,396,805
5 資産評価差額		5,911,063
純資産合計		1,785,701,511
負債及び純資産合計		3,249,259,036

概 要

平成 23 年度末の本県の資産合計額は 3 兆 2,493 億円となっています。内訳は、県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「公共資産」が約 3 兆 541 億円（構成比 94.0%）で、そのうち「有形固定資産」が 3 兆 506 億円、「売却可能資産」が約 35 億円となっています。また、投資や貸付をする「投資等」が約 1,249 億円（同 3.8%）、「流動資産」が約 703 億円（同 2.2%）となっています。

負債合計額は 1 兆 4,636 億円となっています。内訳は、県債残高は、固定負債の「地方公共団体」、「関係団体」と流動負債の「翌年度償還予定額」を加えた合計額で、1 兆 2,623 億円（構成比 86.2%）となっています。また、退職手当引当金は、1,472 億円となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は 1 兆 7,857 億円です。

なお、県民一人当たり換算すると、資産合計は約 299 万円、負債合計は約 134 万円となります。

※県民人口は、1,088,409人（平成23年10月1日現在。「平成23年富山県の人口」）として試算。

概 要

1 経常行政コストの状況

本県の「経常行政コスト」は、総額で4,601億円となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が1,535億円(33.4%)と最も大きくなっており、次いで「物にかかるコスト」が1,529億円(33.2%)、「移転支出的なコスト」が1,298億円(28.2%)となっています。

目的別にみると、生活インフラ・国土保全が1,077億円(23.4%)と最も大きく、次いで教育費が1,056億円(22.9%)、産業振興696億円(15.1%)となっています。

なお、県民一人当たりで換算すると、約42万円となります。

2 経常収益の状況

「経常収益」は520億円で、「経常行政コスト」に対する比率は11.3%です。つまり、経常行政コストと経常収益の差額(「純経常行政コスト」)は4,081億円(88.7%)となり、大部分のコストは、受益者負担以外の税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

なお、県民一人当たりで換算すると、約5万円となります。

連結対象一覧

普通会計（11会計）

一 般 会 計
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計
収 入 証 紙 特 別 会 計
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計
奨 学 資 金 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計

公営企業会計（5会計）

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 開 発 事 業 会 計

その他特別会計（4会計）

「元富山県営水力電気並鉄道事業」 資 金 特 別 会 計
港 湾 施 設 特 別 会 計
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計

県出資法人（23法人）

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
○地方三公社			
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
○出資法人			
(財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(財)富山県高等教育振興財団	395,450	79.0%	県内高等教育機関における教育研究活動の協力
(財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女協同社会の実現のための企画、調査研究等、施設の管理運営
(財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(財)富山県健康スポーツ財団	32,000	50.0%	健康づくり施設及びスポーツ施設の管理運営
(財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、富山県赤坂会館の管理運営
(財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(社)富山県農林水産公社	266,720	81.0%	農用地の売買・貸借、造林事業の実施、放流用種苗の生産等
(社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の暴落に対する価格差補給金の交付
(財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援、花と緑の普及啓発等
(財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.6%	立山カルデラ砂防博物館の運営、立山カルデラ見学会等
(財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園、サイクリングセンター等の管理運営
(財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(財)富山県公営企業振興団	1,000	100.0%	県営駐車場・ゴルフ練習場の維持管理業務
(財)富山県ひとづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成、地域づくり等の人づくり事業の推進等教育の振興
(財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団排除広報・支援、暴力相談受付、事業所の責任者講習等